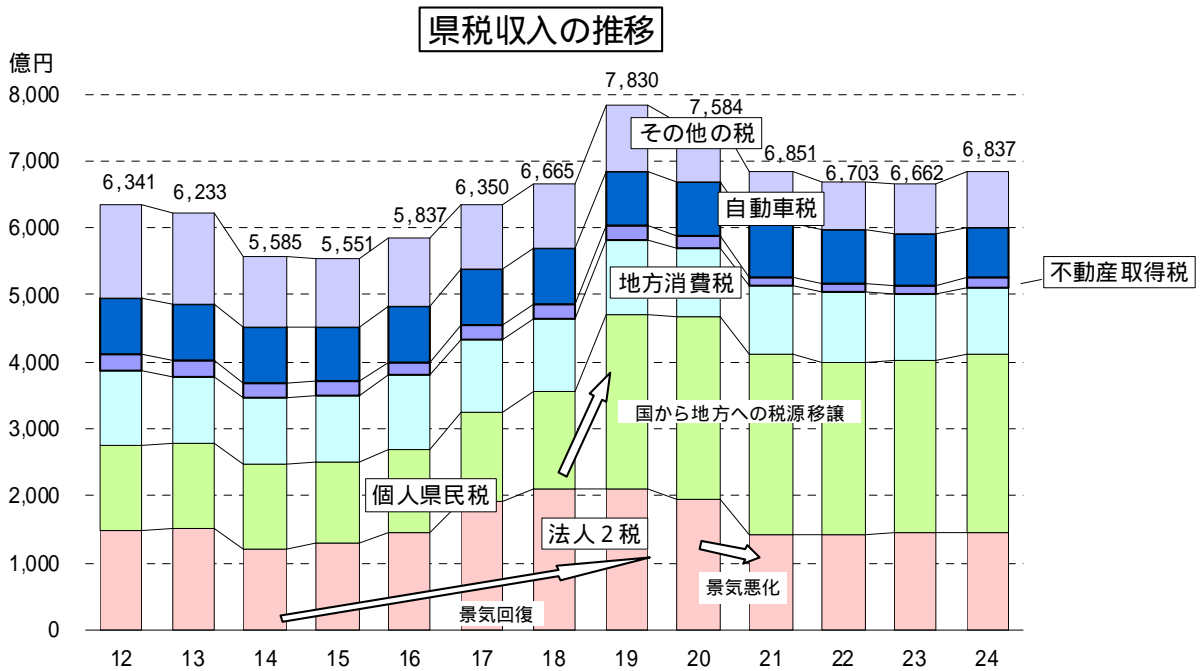


県税の推移

平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加している。

また、法人 2 税は経済情勢の悪化などの影響により、平成21年度に大幅な減収となり、今後も大幅な回復は見込めない状況である。



(単位：億円)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
法人 2 税	1,472	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,420	1,430	1,441	1,438
個人県民税	1,291	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,557	2,572	2,673
地方消費税	1,113	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	1,005	1,055	997	998
不動産取得税	241	250	235	204	189	202	206	229	191	148	141	142	142
自動車税	843	847	847	833	818	835	821	819	805	794	779	771	765
その他の税	1,381	1,357	1,054	1,016	1,023	969	977	969	884	777	741	739	821
計	6,341	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,851	6,703	6,662	6,837

(単位：億円)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
収入歩合	94.92%	95.11%	94.75%	94.86%	95.27%	95.78%	95.73%	95.67%	95.40%	94.52%
不納欠損額	35	26	29	35	33	30	27	30	29	23

- 1 H20 までは決算額。H21 は 2 月補正後予算額、H22 は当初予算額、H23 以降は推計(財政健全化計画)。
- 2 法人 2 税には、地方法人特別譲与税を含む。
- 3 平成 22 年度以降の収入歩合は、財政健全化計画において主要税目について平成 25 年度までに全国平均値(H20)とすることを旨とするとしている。